



こうか

市議会だより

編集 ■ 広報特別委員会
発行 ■ 甲賀市議会
〒528-8502
滋賀県甲賀市水口町水口6053番地
TEL 0748-65-0654
FAX 0748-63-4373
E-mail : koka111000@city.koka.shiga.jp

2005
JANUARY
No.1

創刊号



甲賀市第1回定例議会開催

主な内容

ごあいさつ	2
平成16年12月定例会	3~5
代表質問	6~10
一般質問	10~20
常任委員会	20~22
特別委員会	22
編集後記	22



「ヨイショ!ヨイショ!」
甲賀もちふる里まつり

甲賀市第1回定例議会を終えて

住民の皆さんに応える議会運営で！

ステップ（充実）の年にあたって

甲賀市議会議長 北村重幸



「甲賀市議会だより第1号」は、甲賀市議会12月定例会の議会報告ですが、発行が1月下旬ということで、先ずは謹んで新年のお祝詞を申し上げます。

市民の皆さん、明けましておめでとうございます。昨年は甲賀地域3年越しの懸案であった5町合併による甲賀市が江湖の熱い祝福の内に誕生しました。市民のみなさんの暖かいご理解とご協力に対し合併検討委員会からの参画者の一員として衷心より厚くお礼申し上げます。

本年は三段跳びに当てはめまずと第1段階・新市発足のホップ（基礎）を受けて第3段階・ジャンプ（飛躍）のための大切な第2段階・ステップ（充実）の年だと受け止めていきます。そのためには、議長就任第一声で呼びかけました4つの項目『①風通しの良い議会運営 ②委員会審議を中心にした議会運営 ③「見る・聞く・知る」の委員会活動 ④5地域の均衡』を愚直に推進する決意です。

昨年末で中嶋新執行部の態勢も全く整い議会と相まって舞台も役者も揃いました。全力を挙げて目前の課題解決のために努力します。大人数の議会故のご心配などあろうかと存じますが議会の熱意と能力をご信頼ください。

何とぞ旧に倍するご指導を賜りますようお願いいたします。議員一同偏らお願い申し上げます。

「人の心を大切に 愛のある行政」を目指して

甲賀市長 中嶋武嗣



明けましておめでとうございます。謹んで新年のお祝いを申し上げます。

さて、昨年は「甲賀市」が誕生した歴史的な年となりました。その初代市長としての重責を担わせていただくことになり、改めて身の引き締まる思いであります。次なる時代への要請として合併協議の中でまちづくりの指針となります「新市建設計画」が策定され、みんながつくる「住みよさと活気あふれるまち」を新市の掲げる将来像としました。

この将来像の具現化とともに、「人の心を大切に愛のある行政」をモットーに、次の5つの視点から市政を進めたいと思っております。

まず、1点目はコミュニティバスの充実や草津線の複線化の推進などの「交通基盤の整備を進めること」、2点目は「人権尊重と女性の活躍できるまちづくりを目指すこと」、3点目は「第2名神高速道路を活かした産業と観光の振興を図ること」、4点目は「義務教育の少人数学級の実現を目指すこと」、最後に「既存施設の有効活用を図ること」の5点であります。

平成17年は分権分散型行政を進める大切な年であり、議員各位をはじめ、市民の皆様のご理解、ご協力を切にお願い申し上げます。

議会で審議したもの

人事 条例 請願 議員提案

人事 (敬称略)

◇助役

今井恵之助

◇収入役

南 清

◇監査委員

相川 良和
鶴飼 長生

◇公平委員会委員

中野多賀子
榎森 幸男
城戸 松郎

◇固定資産評価審査委員会委員

立岡 忠弘
菊田 惣司
中沼 茂男

◇固定資産評価委員会委員

杉本 忠

◇選挙管理委員会委員

前田 陽三
望月 義久
福井 茂夫

吉田 徳一

◇選挙管理委員会委員補充員

大原 直美
杉本 昭
西村 善男
西川 敏次

◇教育委員会委員

宮木 道雄
藤田 照治
増田 恵子
安部 潤子
山田喜一朗

条例の制定と 条例の一部改正

○公平委員会の委員の服務の宣誓に関する条例

『賛成多数にて可決』

○政治倫理の確立のための甲賀市長の資産等の公開に関する条例

『賛成全員にて可決』

○犯罪被害者等支援条例

『賛成多数にて可決』

○環境審議会条例

『賛成全員にて可決』

○人権尊重のまちづくり条例

▼反対討論 高野 由利

渡辺 宏
久保 重衛
谷口 次雄

『賛成多数にて可決』

○同和対策審議会条例

▼反対討論 渡辺 宏

高野 由利
神田 泰男
渡辺 正利
橋本 律子
中島 茂

『賛成多数にて可決』

『賛成多数にて可決』

○社会教育委員条例

『賛成全員にて可決』

○監査委員条例の一部を改正する条例

『賛成全員にて可決』

○市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例

『賛成全員にて可決』

○市税条例の一部を改正する

『賛成全員にて可決』

る条例

▼反対討論 小松 正人

『賛成多数にて可決』

○市長職務執行者の給与等に関する条例を廃止する条例

『賛成全員にて可決』

請願

○「高校普通科の通学区域を撤廃する制度変更」に関する請願

△賛成討論 宇野万里子

▼反対討論 高橋 慶一

『反対多数にて否決』

○「住宅リフォーム助成制度」の制定を求める請願書

△賛成討論 小松 正人

▼反対討論 青木 洋八

『反対多数にて否決』

○「小規模修繕契約希望者登録制度」の制定を求める請願書

△賛成討論 小松 正人

▼反対討論 河合 定郎

『反対多数にて否決』

その他主なもの

○字の区域及び名称の変更

○市有財産処分について

▼反対討論 安井 直明

△賛成討論 北川洋一郎

『賛成多数にて可決』

○市道路線の廃止

○市道路線の認定

議員提案

○市議会の議員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

▼反対討論 谷口 宗一

望月 武雄

中島 茂

今村 和夫

服部 治男

△賛成討論 渡辺 正利

友廣 勇

安井 直明

濱崎 栄雄

『反対多数にて否決』

平成16年度 甲賀市予算を賛成多数可決

一般会計

特別会計

起債残高769億円・目的別基金48億円

市予算の他に、起債と基金があります。旧5町の持ち寄りですが、起債は7事業の合算であり、基金は財政調整基金他18の基金が準備されています。



中嶋市長が提案 6カ月予算

甲賀市予算案は、12月1日の本会議で上程されました。10月の臨時議会には暫定的な「専決予算」が可決されましたが、10月1日から17年3月31日までに係る予算です。したがって今回の予算は新市の後半の事業費となるものであり、旧5町分の合算予算となりました。予算案は同日の本会議で「賛成多数」で可決されました。



水口庁舎



甲南庁舎



土山支所



甲賀支所



信楽支所

代表質問



水政会 平田 憲

新生「甲賀市のまちづくり」について

問 市長は選挙戦を通じて就任以来「新生甲賀市のまちづくり」として、5つの町の均衡ある発展をうたっておられるが、その施策は。

また第2名神から都心へのアクセス道路計画や、旧市街地内の都市計画街路について聞く。

市長 私のまちづくりは、新市の建設計画にありますように「お米・お酒」や「お茶・陶器」「菓」



着々と進む第二名神工事（甲南インター付近）

「歴史文化」や「恵まれた自然」がお互いに結びつき、充実する都市間交通網を活用し「地域の産業や観光」を主眼にしたまち

づくりを、また「住みよさと活気あふれるまち」の創出は、市民の方々の行政への積極的な参画のもと、進めていく。

また甲賀市の中央を縦貫する第2名神高速道路には、3箇所インターができれば、アクセスは基本的には既存の道路網を整備するとともに、新設道路についても取り組む。

都市計画街路については名坂く梅が丘線を早く進める。

行政改革について

問 合併によって肥大化した行政機構の改革をどのように考えているか。

市長 事務組織、機構については、合併協議会で確認された「新市の行政組織・機構整備方針」の通り、また職員については人口規模や産業構造の「類似団体別職員数の状況」等の通り、定員管理や組織のスリム化に、努めていく。

（少子化対策・防災防犯対策についての質問は、紙面の都合により割愛します。）

代表質問



甲政クラブ・甲賀 廣岡 茂樹

地域の均衡ある発展について

問 5町が合併して甲賀市が発足したが、商工業が盛んで人口も増加している中心部と、人口が減少傾向にある周辺部の地域それぞれが、均衡ある発展をすることが肝要であり、その施策として次の3点について伺う。

①周辺部中山間地域は、少子高齢化と若者の流出などで過疎化が進んでいるが、その対策は。

②旧町で国・県の事業採択のある継続事業は、新市で完全に実施されるか。

③支所の機能強化と予算の付与は。

市長 ①それぞれの地域の特色を生かしながら、第2名神の開通を契機に企業誘致や観光振興、SA・PAでの特産振興などに積極的に取り組む。また地域づくり運動にも支援していく。

②事業採択があるものや単独事業も含め、継続事業は引き続き実施していくことが基本である。こうした事業は新年度予算編成の中で確認することとしているが、今、言えるものとしては、甲賀町・土山町の環境事業公社の地域振興事業、信楽町の大戸川ダム地域整備計画等、プロジェクト関連事業などである。さらに、甲賀



みんながつくる「住みよさと活気あふれるまち」地域イメージ

市総合計画を策定し、市全域のよりよい発展に努めていきたい。

③支所と本所の業務分担の明確化と予算配分、支所の状況に応じた職員配置等について、支所機能の充実に取り組む。また今回採択された市予算からは、支所の執行が可能である。

代表質問



選挙公約を問う

甲賀市民ネットワーク 池田賢三

問 初代市長に当選され新市建設計画と新市を担う重みは。

市長 新市建設計画は、それぞれの地域の期待が込められた大切な計画であります。均衡ある発展を図るため、計画的に執行を期す所存である。

問 JR草津線複線化に伴うJR・地域等の協力は不可欠でありどの様に、また甲南・寺庄両駅と周辺整備計画の方針と年次計画は。

市長 近畿地方交通審議会の整備検討路線位置づけを受け、今後、既成同盟会で協議を進めて行く。また寺庄駅の整備については、来年度「まちづくり交付事業」の採択を受け、平成20年度に工事、21年度に供用を目標に取り組み、また甲南駅については、駅周辺の道路整備や駅前広場を平成18年度から着工出来るよう準備をすすめている。

問 安心安全のまちづくりの取り組みに、地域活動への指導支援策は。

市長 最近多様な犯罪が発生している状況から、安心安全のまちづくりを推進し



整備が待たれる甲南駅

ていくには行政は勿論のこと地域と住民による自主防犯団体の組織が必要と考え、市として、区、自治会などの防犯組織づくりに支援出来る方法を検討していく。

◆その他の質問

- * 新幹線栗東駅 * びわこ京阪奈(仮称線)
- * 男女共同参画 * 第2名神の活用策
- * 義務教育30人学級及び小規模校について
- * 財政改革 * 環境施策について

代表質問



新市建設計画と特例債について、また、本庁、支所機能の充実は

あい政会 服部治男

問 新市建設計画案と合併特例債について問う。

市長 起債充当率は95%で元利償還金の70%が交付税算入される。新市では33・5%の事業負担金が必要とされる事から、事業費を400億円とし、特例債を280億程度とする。今後事業については熟度、優先度を考え事業実施する。

問 交通基盤の整備について。

市長 土山区間の早期事業化については、国土交通省、国会議員への要望活動を通じて、早期事業化に向けて積極的に取り組んで行く。また名神名阪連絡道についても要望活動を行っているところであり、早期に整備区間指定と事業着手に努力して行く。コミュニティバスについては現行を踏まえ効果的な運行を目指す。

問 僻地の学校対策を問う。

市長 学校は地域文化発信の核として地域住民の心のよりどころである。今後地域への意向を十分に踏まえその対策を検討して行く。



支所は本庁の取継ぎ所ではない!!

問 本庁また支所機能について問う。

市長 当初は組織、機構の統合一元化が検討されたが、旧町の特殊事情等もあり本庁だけでなく支所も含めた全体の組織機構の方向を決定し、簡素で効率的になるよう取り組む。支所への権限委譲は住民が不便を感じる事のないよう業務権限の委譲と予算配分についても支所長決裁でより早い住民サービスの可能など支所機能の充実に努め、住民サービスの向上を目指す。

代表質問



市長選を省みて
新市長に求められるものは

正政会 鵜飼 長生

問 合併協議会々々長として、実現に向けて大きな役割を果たされた、西川前町長に対し率直な感想を問う。

市長 会長として、会を引っ張って来られた西川さんには、大変なご苦労をいただき敬意を表すると共に、厚くお礼を申し上げます。

問 人の心を大切にする愛のある行政を掲げられたが、その道徳観は恩義、仁義



甲賀市議会風景

であり、出馬に際して、旧知の温かい支持者に対し、配慮をされたのか。

市長 決断に到るまで、色々なご意見がありました。熟慮の結果であり、多くの方の信任を得て当選し、この上は精一杯頑張っていくしかない。決意を新たにしているところである。

問 選挙は時には、しこりを生む事もあるが、今回の影響は大きい。地域の和なくして旧5町の和の道程は遠い。修復策は有るか。

市長 私自身が溝を作ったとは認識しておらず、早く市民のためにも甲賀市発展のための施策を、議論していきたいと思う。

問 西川氏との争点は何であったのか。

市長 私は私の公約を訴えてきた。
問 市長に求められるものは、勇気ある決断と実行力と思われるが。
市長 所信表明で述べた通り、精一杯頑張る。

代表質問



新生甲賀に支え合う施政を

公明党甲賀市議団 服部 和昭

問 高齢者が安心して暮らせる社会づくりとは何か。

市長 甲賀市の高齢化率は19・5%と高い進行に対する確な対応が必要、介護サービス基盤の整備を進める。

問 安全社会への防災防犯に対する備えを聞きたい。

市長 新市計画として施設の充実、情報伝達、住民啓発等、地域の自主防災防犯組織づくりに支援も検討。

問 改革の一環とした職員の意識改革をどう図るか。

市長 専門的知識や技能を習得する研修が大切。また自主研修で職員からの提言の活用も考える。

問 基盤となる交通網の整備で人の交流に利便性を。

市長 バス運行の市内を走る鉄道との乗り換えの利便性も視野に入れた市域の公共交通全体の計画とする。

問 子どもを産み、安心な子育ては重要、

その対策は。

市長 健やか
に育てるため
に先ず就学前
児童の医療費
を無料化する
。次世代育
成支援行動計
画を進める。



効率とサービスが要求される(庁舎)

問 環境保全
に資源循環で地域や産業界への応援は。

市長 林業や里山保全活動に、また間伐材や廃陶器等のリサイクル企業にも支援。

問 次代を担う人材教育に学校、家庭、地域の関わり方は。

市長 社会の関わりが希薄化するなか、知識や集団活動は学校、知恵は地域で、基本は家庭にその役割が。

問 県立水口文化芸術会館の今後の維持管理に対処は。

市長 文化サービスの低下を懸念、今後は存続を基本に十分協議していきたい。

代表質問



交通基盤の整備や第2名神高速道路を活かした「5町均衡ある発展構想」について

甲政クラブ・信楽 谷口 宗一

問 草津線の複線化と東海道本線乗入れの増発について。

市長 県・関係市町と一層の連携を図り、利用促進や各駅の整備等を進め複線化実現へ努力し、京都、大阪方面への乗入れ便は、JR西日本に強く要望していく。

問 近江鉄道と信楽高原鉄道直結化構想について。

市長 貴生川駅の改修等々課題は多いが、びわこ京阪奈線実現のため必要不可欠な施設整備であり、関係各機関と協議し推進する。

問 コミュニティバスの運行充実について。

市長 運行の充実を図りつつ、合併によるスケールメリットが得られるよう、策定を進める。

問 第2名神高速道路ICの利活用は。

市長 新市建設計画の内容を踏まえ、甲賀市総合計画において、ICを最大に活かせる計画となるよう取り組んでいく。

問 第2名神IC周辺のアクセス道路網



信楽 I.C. 附近の工事状況

の整備促進について。

市長 既存の道路網の改良整備と、アクセス道路の新設両面での充実努める。

問 5町均衡ある発展構想について。

総務企画部長 5町それぞれの文化や歴史、産業を活かした町づくりを努める。

◆その他の質問事項

- *長野バイパスについて
- *しがらき焼振興対策
- *宮町遺跡の発掘調査

代表質問



まちづくりの拠点
甲南・寺庄駅周辺整備の
取り組みについて問う

甲南クラブ 的場 計利

問 甲南地区のまちづくりの中心に据えている甲南・寺庄両駅の改修及び駅前周辺整備について伺う。

市長 甲南駅周辺整備については駅前線と甲南地区を18年度より、北地区は20年度、駅舎は22年度着手25年度完了を目指していく。

寺庄駅は20年度より構内複線化計画に基づく駅舎及び自由通路建設に着手、21年度供用開始の予定である。

問 市に引き継いだ（仮称）総合福祉保健センターや防災コミュニティセンター建設工事など主要事業の早期着手について伺う。

市長 旧町から引き継いだ様々な事業実現のための目的基金は尊重する。しかし厳しい市の財政事情から若干着手完了時期を変更することがあっても、市の総合（発展）計



改修整備が待たれる甲南駅

画に位置づけ事業を実施する。

問 第2名神甲南IC周辺及びアクセス道路の整備について、また第三セクターを活用しての地域活性化及びその支援について伺う。

市長 第三セクターの経営を見ながら基本計画に基づき住民参画のうえ周辺整備に取り組む。アクセス道路については県道水口甲南線、柑子塩野線など関連道路整備計画に基づき早期完成に努める。農産物、地場産品などについては施設を含め地域実情調査のうえ支援策を講じていく。

◆その他の質問事項

- *無職少年の育成支援体制について
- *水口文化芸術会館撤退にかかる県との協議について

代表質問



日本共産党甲賀市議員団 安井直明

旧町の良さを生かし市民の望む
保健・福祉のまちづくりを

小泉内閣の評価は

問 憲法の改悪、イラク派兵の延長。年金の改悪、消費税の引き上げ計画、「三位一体の改革」など平和や、くらしの問題で小泉内閣をどう評価するか。

市長 分権社会の確立に向け税源委議に理解を示すべきで一步前進だ。三位一体は、財政力の弱い団体は重荷となり、今後も注視する。

市長選挙の公約は

問 市長選挙公約を、予算としてどうするか。

市長 結果を真摯に受け止め、公約に全力をつくす。

新市のまちづくりは

問 市民の望むまちづくりは「保健福祉のまち」だ。どう考えるか。面積の大きい新市は、旧5町のよい施策を生かしてこそ、より良いまちづくりができるか。

市長 健康、安全安心を第一に新市建設計画を進める。また建設計画は、旧町の独自施策の優れた、必要不可欠な計画が盛り込まれている。

問 自治体の役割からも福祉の後退や、市民負担を押し付ける国・県に対しては、はつきりものを言うか。

市長 国・県に対しても制度・政策の不合理には、しっかりと要請・要望する。

支所機能を充実せよ

問 「大きな支所、小さな本所」と言われたが、実態はどうなっているか。

支所機能を高め、権限を増やしてこそ大きな支所と言える。どう考えるか。

市長 職員

配置、権限委譲、予算配分等を検討する。



日本共産党甲賀市議員団(左より小松、高橋、安井、宇野、渡辺、高野議員)

甲賀市議会初の

一般質問に29人

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

新市の地域再生計画は

白坂 萬里子

問 合併でまちの中心が移動したことにより、周辺に位置する土山・甲賀・信楽の地域再生の考えと、きめ細かな交通網の整備は。(市長公約のはいとバス三雲乗入れの早期実現を)

市長 甲賀市の玄関口となる第2名神のインターチェンジが整備されることから、アクセス道の整備と共に、地域の特色である観光や地場産業などの活性化を進め、誰もが安心して同じ水準のサービスが享受できるように考える。交通網の整備では「草津線の複線化の早期実現」「信楽高原鉄道と近江鉄道の直結」「コミュニティバス三雲乗り入れ(4月目標)」「甲南駅・寺庄駅の整備」を積極的に進める。

問 公共施設の窓口に聴覚障害者や老人性難聴の方々の為に耳マークの表示板設置を。

市長 まず、庁内において

不登校生について

問 不登校生の実態と「子供の教育を受ける権利」から、子供の必要に応える多様な学びの場の環境整備を。

教育長

本市での不登校生は、小学校で36名、中学校で100名。その対策は、スクールカウンセラーによる教育相談や適応指導教室、スクールサポートネットワーク事業である。スイミングや乗馬などのプレイスクールの存在も力強く感じている。議員ご指摘の適応指導教室の充実やカウンセラーの増員など相談・指導体制の整備・充実に今後、積極的に取り組んでいく。

甲賀市の防災・防犯対策を伺う!!

西本 信也

- ① 早期に防災マニュアルの作成を!!
- ② 希望ヶ丘防災センターの17年建築着工を!!
- ③ 自主防災・防犯組織の普及や活動支援を!!
- ④ 東南海等で地震指定区域外の2町について!!

ているが、新防災計画は次回補正予算に計上し関係機関との協議をし17年度中には策定したい。

問 防災コミュニティセンターは17年度予算に建築着工への予算計上を切に願いますか。

市長 17年度に建設工事に取らかりたいと考えています。

問 甲賀市として早期に防災マニュアルの作成をされてはどうかと存じますが、如何がお考えか。

市長 現在は旧町の防災計画を暫定的に活用し



問 自主防災・防犯組織の普及や活動支援の考えを伺う。

市長 市としての支援方策を検討する。

問 地震指定区域は信楽甲南も含める事が出来ないか。

市長 地域防災計画で甲賀市全体として取組む。

甲南町希望ヶ丘防災コミュニティセンターの造成工事

早急な組織改革を問う 新潟県中越地震を教訓に 地震対策の確立を問う

武田 一夫



避難場所は周知されていますか

問 早急な市の組織改革を問う。

市長 住民サービスの低下を招かないよう、一つの区切として、年度初めである4月1日には一定の改善をする。

常食・生活用品・救急資材を順次整備する。

問 市の防災（震災）計画を問う。

市長 平成17年度中に策定する。

問 初動の住民対応として必要な食料など生活用品の備蓄を問う。

市長 防災計画を待たず、できれば来年度予算から物資の備蓄計画を策定し、非

問 住民に対する啓発や指導、職員体制の確立等を問う。

市長 甲賀市全庁一体で市民の生命と財産を守る。自治体使命に努める。

市が掛け金を負担する 「ボランティア保険制度」の創設、 「文化芸術振興条例」の制定などについて

加藤 和孝

問 ボランティア活動に対する支援策を伺う。市が掛け金を負担する「ボランティア保険制度」の創設を提案するが如何か。

市長 市では、社会福祉協議会におけるボランティアの登録、支援先の調整などの事業補助を行い、登録団体の活動に対し助成をしている。現在の傷害保険については一部加入者負担が必要であるため、「ボランティア保険制度」の早急実施を検討する。

「みんながつくる」の最たるものが文化芸術であり、市の総合計画で文化芸術の位置づけなどを明確にする。その上で条例を制定すべきかどうかを判断したい。

問 文化芸術の位置づけなどの基本姿勢を伺う。文化芸術に対する基本理念を明確にするため、「文化芸術振興条例」を制定すべきと考ええるが如何か。

市長 新市の将来像である「みんながつくる、住みよさと活気あふれるまち」の

問 防災計画を早急に策定すべきである。全市に防災行政無線システムを構築すべきであり、アマチュア無線による情報通信ボランティア組織を立ち上げるべきと考ええるが如何か。

市長 防災計画は平成17年度に策定予定である。防災行政無線も念頭におき、481平方キロメートルの行政区に最適な情報伝達システムを早急に実施しなければならぬ。アマチュア無線の活用も検討しながら複数の情報システムの構築が必要と考えている。

本庁、支所庁舎機能の改善見直しはどうする

橋本 律子

市制スタート2ヶ月余。

市民への利便性配慮・苦情等の対処・サービス低下に關わる実態波及に鑑み、「愛ある行政推進」を目的とされる立場から次の点につき伺う。

問 市民の生の声しっかりと聴けているか。またその対応は。

市長 現況の幾分かの戸惑いの中、御迷惑をおかけし

ていることを承知している。市民の声を生かし、日々対応に努める。

問 新庁舎は考慮しない方向と各支所庁舎有効利用とは。

市長 本所・支所業務内容、権限の明確化及び機能充実に図り、組織体制の確立を目指し、利便性向上に努める。余裕スペースの有効活用も考慮していきたい。

公設・民営委託の今後

問 緊急時における対応マニュアルのチェック及び強化指導の徹底と協働意識どう保つ。

市長 委託契約書に規定し、必要に応じ協議を行う。連携と意志の疎通を図り、事故等に対しては、委託者としての責任も認識し対応を進めたい。



期待される民間委託による学童保育

支所に予算執行権限を委譲し市民サービスの向上を 水口庁舎の執務環境の改善は市民サービスの最たる条件 旧甲南町有地無償賃貸借契約に係わる 問題解決への姿勢について 公有財産の管理及び処分に係る 公共団体及び公共的団体の定義について

山田 克

問 支所に予算執行できる権限を委譲し、市民サービスの向上に努められたい。

市長 11月下旬から市民サービスにつながるものについては、権限委譲を始めています。今後、行政事務の効率的な運営と市民サービス向上のための事務遂行に必要な委譲については積極的に進めていく。

問 水口庁舎の執務環境の改善、整備は、市民サービスの最たるものである。

市長 より質の高い住民サービスを提供していくため、住民の利便性と職員の執務環境の双方に配慮しながら

改善していく。

問 旧甲南町有地の無償賃貸借契約に係わる問題解決への姿勢を明らかにすると共に、一日も早い法的措置を講じられたい。

市長 賃貸契約はないとして引継がれたが、当事者とのトラブルは、現在も続いていることから、司法に基づき不条理を脱するべく、顧問弁護士を通じ、完全に引渡されるよう対応している。

問 公共団体及び公共的団体の定義を明確に。

市長 公共団体は、都道府県、市町村、特別区、地方公共団体の組合、財産区及び地方開発事業団並びに土地改良区、土地区画整理組合等また独立行政法人である。公共的団体とは、農業協同組合、森林組合等の産業経済団体、老人ホーム等の厚生社会事業団体、青年団及び婦人会等の文化事業団など公共的な活動を営むもので、公法人でも私法人でもよく、また法人でなくてもよい。

パブリックコメント制度の導入で 市民の意見反映を

藤林 たか子



老朽化により改修が進められている甲南体育館

問 市民参加の開かれた行政運営のために、パブリックコメント制度の実施を。

市長 条例制定や計画策定に際し、住民の意見が反映されることが重要であり、導入に向け検討していきたい。

市長 災害の発生時には避難所ともなるので、財政状況も考慮し計画的に調査と整備を考えていきたい。

問 小学校で使う算数セットを学校備えつけに。

教育長 教育的意義も高いので現状でご理解を。

問 保育園や公民館等公共施設の耐震化を早急に。

地球環境改善への取り組みは

中尾博之

問 温室

効果方スの増加は、気温上昇に繋がり、海面上昇や渇水、洪水の頻発、動植物・農産物の健康への被害や巨大台風の発生を促し、莫大な損害を与える。市の長期的且つ広範な温暖化対策推進が、未来世代への責務であり、また市民の安全安心に繋がると確信し、次の3点を伺う。

- ①「地球温暖化対策プロジェクト」の創設は可能なのか。
- ②行政自らの具体的な対応を伺う。
- ③「市民ができる温暖化対策」を、今後どのように啓発するのか。

市長 地球温暖化防止条約「京都議定書」をロシアが批准し、今後は先進国で二酸化炭素排出量削減が加速的に推進される。

①温暖化防止対策は、国や県の推進計画に基づき市民環境部環境課で策定し実施は総合行政として部課横断的に展開する。

守ろう地球!



甲賀市の70%を占める 森林の在り方と 第53回滋賀県植樹の集いについて

岩田孝之

問 獣害対策と動物との共生が出来る森づくりを伺う。

市長 有害鳥獣による農作物の被害は深刻、対策は講じているが野生動物の生息区域、自然環境の変化が問題と認識している。動物との共生の道を模索していきたい。



甲賀市管内では土砂災害の危険箇所が多い

問 土砂災害が大きい急傾斜人口林の問題を伺う。

市長 今年程山林土砂災害の驚異を痛感した事はない。山地崩壊に伴う土砂災害の防止を図るためには、林地の植生と因果関係があり樹種の転換等を進めたい。

問 県植樹の集いの計画の概要はどうか。

市長 第53回県植樹の集いは、当市信楽町開催が決まっている。多くの人に参加頂き、森との交流を深め思い出に残るような実りある集いにしていきたい。

人口減少という転換点を目前に 少子化対策は!

松本昌市

問 甲賀市の少子化対策の現状と新たな取り組みを伺う。

万円を助成する。現在策定中の行動計画に基づき現在実施している事業の充実やその他必要な事業を実施し、少子化対策の取り組みを進めていきたい。

市長 滋賀県は平成42年まで人口が増加する唯一の県とされて

いるが、人口に占める年少人口の割合は低下すると予測されており、甲賀市も同様の傾向と思われる。保育面では延長保育、一時保育等種々の事業を実施している。教育面では特に、土山・信楽の少人数学級について地域の意向を踏まえながら対策を検討していく。医療面では、平成17年度から乳幼児医療費の助成を就学前まで拡大し、概ね6600人に1億1200

問 介護予防について伺う。

市長 昨年の介護認定者の5町合計は2269人で、本年10月末で2460人と8.4%の増加。要支援、要介護1・2の割合は56%で15・16年とも同じ傾向。介護予防については18年度から新たな取り組みが始まるのでそれと対応して介護予防対策に積極的に取り組んでいきたい。

問 信楽ニュータウン水道問題は解決できるのか。

市長 この問題については、信楽町から特に早急に解決すべき重要課題として掲げられている。平成15年度から既に水源調査に着手しており、良質で安定した水量が見込めれば地元の切実な願いに答えることができると考えている。

旧庁舎の遊休施設の活用と事務機器の措置は 斎苑への案内標識の見直しは

浜崎 榮雄

ている。

次に、事務の統合により回収されたパソコン等の事務機器の処置、及び、各公民館などの高齢者を対象にしたパソコン教室への貸出については、旧町で使用の機器は、合併時期に鑑みリリースの調整を行いながら、流用可能なものは使用していく。IT教室への活用は機種にもよるが、文書作成表計算などの利用であれば使用可能と思う。

今後の活用については、各施設からのインターネットへの接続検討、使用台数などの状況把握と、生涯学習としての県費によるパソコン購入に対する補助の確認が必要なので、関連する担当部課と調整、基本ソフト対応が可能であれば活用を検討していきたいと思う。

問 旧庁舎の議場を含む遊休施設の活用と、使用されなくなった、事務機器の処置について伺う。
市長 遊休施設については各支所によって差異があり現時点での特定の用途は決定していない。今後各地域の住民、支所の意見を踏まえ協議検討を重ね、計画的効果的に利活用し、ボランティア団体、地域住民の拠点、生涯学習実践の場など住民のコミュニティセンターの場所となるよう有効な活用を図っていきたいと考え

問 広域行政の観点から斎苑の案内標識の見直しを。
市長 案内標識は周辺4集落住民協議会の意見を尊重これ以上設置することは、現在考えていない。

平成17年度予算編成方針とカワウの防除対策について

神田 泰男

問 平成17年度予算編成は厳しいと思うが、各種の税補助金、地方交付税等の収入はどのように見込むのか。歳出では、市長の公約である就学前の乳幼児の医療費の無料化、義務教育の30人学級の実現を17年度から実施するのか伺う。

市長 税については横ばいであり、地方交付税については減額の見込みである。乳幼児の医療費については、県の制度を就学前まで拡充し、完全無料化については、財政を考えながら前向きに実施を検討する。

30人学級についても県教育委員会とも協議しながら進めていく。

問 最近、野洲川・



多くの魚類を食べるカワウの集団

川でカワウの被害が増大しているがその対策を伺う。
市長 琵琶湖の漁業や観光資源であるアユなどに深刻な被害をもたらしている。爆竹・花火等で追払い、防除ネット・テグスや銃器の使用による捕獲などをしていく。今後、県水産課および関係団体と協議して防除・駆除等を実施していく。

市長選挙について問う

田中 新人

問 県会議員、任期期間2年6ヶ月を残しているが、昨年4月統一地方選挙当選時の公約はどうなるのか。

市長 今回の市長選挙は、県会議員を辞職しての立候補となりましたが、私なりに熟慮し決断した結果である。私なりに精一杯、地域の皆様のご要望に対して働かせていただき、期待にお応えすることができたことで、それなりに達成感はある。むしろ手抜きして、やり残したことはない。

問 県会議員から市長職に転向への政治活動の信念はどのように持っているのか。
市長 このふるさと甲賀地域の良好な発展を求め一人として、県会議員となり、そして今、同じ気持ちの延長線上で市長という立場になっている。私が持つスタ

問 県会議員から市長職に転向への政治活動の信念はどのように持っているのか。
市長 このふるさと甲賀地域の良好な発展を求め一人として、県会議員となり、そして今、同じ気持ちの延長線上で市長という立場になっている。私が持つスタ

問 合併協議会について、旧4町長は協議会の進め方が、間違っていると明言されていますが、市長はどのように認識されているか。
市長 合併することは、5町長の共通の目標であり、合併協議の中で色々と意見の違いがあることは、当然のことであったと思っっているが、5人が議論してひとつの案を作成し合併協議会の委員の皆さんに審議願ってきた手順や方法について、私は批判を聞いたことがない。

市長選挙に問う

友廣 勇

問 市長と確認団体である「あなたとつくる新生甲賀の会」との関係とその団体の言動に対する責任は。

市長 この確認団体が選挙期間中に私を支援していたが団体の行動や発言の責任については、私から答えようがない。

問 確認団体は、候補者と同意書をつき市選管へ提出、認定されるので、当然ながら政治的責任があると思うが。

市長 法の判断によってしか答えようがない。

問 「旧5町の和」の「和」と「不易流行」とは、何か。

市長 合併後の目標でもある「均衡ある発展」をしていくた



1991年の日本祭りのメインテーマ「和=なごみ」
高野山真言宗 竹内元管長親下揮号

めには、旧5町が打ち解け合い、お互いに理解し合い、仲良くすることが基本で、出発点である。「和の精神」へのつとり、行政指針の「愛」を不易なものとしていいる。流行は、変えなければならぬ現状の課題であり、もって行政改革を推進していききたい。

新市建設計画の 実現に向けて

野田 卓 治

問 ①市民参画とはどのよう手法でされるのか。

①市民参画とはどのよう手法でされるのか。②新市建設計画の実現に向けての優先順位は

画的執行を期したいと言っておられる。ではその優先順位はあるのか、計画的にどう考えておられるのか。
市長 ①住民と行政が対等な関係で連携し協働を図ることが必要となる。そのためには、自治体と住民が情報提供に努めることが大切である。そして区、自治会や各種団体、NPO、ボランティアなどはもちろんのこと、市民一人ひとりがそれぞれの立場や分野でまちづくりに関心を寄せていた

ただき、行政の意思決定段階から主体的に参画していた
だけるよう望んでおりますし、そのための体制が構築できるよう人材育成やコミュニケーション活動の支援を図るなど、種々の施策推進に努める。まちづくりのため建設的に行動してくださる市民の活動に細心の目配りをしながら支援することが大きな事業だと考えている。②「住みよさと活気あふれるまち」実現のため6つの基本方針を設定している。すべて重要な施策ばかりとなっており、事業展開の優先順位はまだ決定には至っていない。合併旧町の一体性の速やかな確立を図り、均衡ある発展に資するため、早期に甲賀市総合計画を策定し、その上で計画に沿って財政の伴う年次計画のもとに旧町の継続事業も含め総合的、効果的に推進する事業を優先していきたいと考えている。また甲賀市全域の広域的観点から、費用対効果など事業の必要性と緊急性を十分検討のうえ、実施する。

均衡ある発展についで

岡村 俊 男

問 地域の情報化事業は。
市長 現状での情報環境は地域間で格差がある。甲賀市情報化計画の策定に取り組み、地域に開かれた行政をめざしたい。

問 水口町旧東海道を中心とするまちの活性化は。
市長 宿場の街道を活かしたまちづくりを進める。その具体策として平成17年度以降は甲賀市中心市街地活性化基本計画策定に取り組み、事業構想づくり、推進組織づくりの取り組みに向け事業推進をしていく。今後まちなみ保存を考える会、みなくち宿をよくする会等と連携を深め推進していく。



甲賀病院

問 甲賀病院移転と跡地利用及び水口市民病院の考え方は。
市長 地域医療が新たな対応を迫られるなか、水口町虫生野地先で平成21年4月開院目標として取り組まれている。跡地利用は地元の意向を尊重していただけるよう十分検討していく。水口市民病院のあり方については、今後市民の意見に耳を傾け費用対効果や財政等も考慮し、判断する。

選挙期間中における特別な約束は？

石川 善太郎

問 選挙を通じて特別に約束した公共事業等の具体的な内容は。

市長 町合併が執行された初代の市長の使命は、合併協議会で決められた項目と、新市建設計画の実現と具現化である。選挙を通じて各地域や団体等に向けて、特別な約束はしていない。所信表明での約束については17年度実施を目的に、新市

市政を分かりやすく、タイムリーに住民に伝える情報提供手段である。すでに就任いただいていた北村議長とともに、初代の市長と議長であることに鑑み臨時号を発行した。当初よりの予算化済みで、3万6000部発行、19万4000円の費用である。早期に所信を伝える思いの発行である。

問 広報こうか臨時号発行の主旨、目的、効果、経緯、費用は。



市長 広報は

新幹線栗東新駅について

高橋 一幸



(仮称)びわこ栗東駅周辺の整備イメージ

問 栗東市で新駅建設の是非については「住民投票」で決めようと、「直接請求署名」の運動があった。これをどうみるか。

市長 他の自治体のことであり、意見はいえない。市民の関心を見まもっている。

問 建設費は地元促進協議会加盟の各自治体に要求される。甲賀市の持ち分額は。

市長 未だ具体的ではないが負担に市民の理解は必要。

問 J-R東海からの建設費負担がない。理由は何か。

市長 請願新駅の設置については「建設費は地元負担とする」というのが基本的な考え方で国鉄時代から示されている。

問 「寄付金」としての財政負担だ。地方財政再建法上の問題はないのか。黒字の民間企業にたいしての自治体負担はなじまない。

市長 特に制限はない。

高等学校通学区域制度について 三人目以降の保育料を無料に 特別養護老人ホームの建設・増設を

宇野 万里子

問 高校全県一区制度について今ある学区制を廃止し全県一区にすれば、学校間格差が一層広がり、少数のエリートと多数の低学力の生徒を生み出す傾向に拍車がかかる。これは、若者の無気力や、非行につながる

と考えるがどうか。

教育長 受験競争は今もある。子ども達の資質向上には不可欠と考える。

市長 1億1600万円。

問 受験生が一部進学校に、また京都の私立校に流れ、県内の多くの高校が定員割れを生じ、将来数校がなくなる

と予測するがどうか。

教育長 将来少子化もあり、統・廃合は考えられる。

市長 乳幼児・対象年齢の半数以上が入所していない状況から、実施はしないが子育て支援として、「乳幼児医療費無料化」をする。

問 通学距離が長くなること

によって、また私立に流れることによって父母負担が増大する。経済的理由で高校に入れない子、中退などが

できるのではないか。

教育長 進路指導が大切

市長 11月1日現在でダブルもあるが329人。建設については第3期事業計画において検討していく。

問 待機者の多い特養建設を現在の甲賀市での待機者は何人か。また特養建設の見直しはどうか。

中嶋市長の手腕に期待！ 予算編成方針を聞く

谷口次雄



甲賀市12月議会

問 税・歳入の見込みと限られた財源の有効活用など、予算編成方針について伺う。

市長 法人市民税では一部企業で増収は見込めるが、全体としては、合併5町の前年度合計額を下回る見込みである。個人市民税などは横ばいと見込んでいます。また地方交付税の抑制もあり、相当厳しい財政運営が求められる。そのため財源の有効活用が重要であるが、

まずは、新市発展計画を基に5町の均衡ある発展に努めたい。

また予算編成を控え、「分権型予算編成」「戦略的な財政配分」「ゼロベースからの見直し」を基本に行政組織のスリム化を進め、また事業選択にあつてはこれまでの発想にとらわれないこと、より事業効果の高いものへ転換していきたい。

就学前医療費無料化 一日も早い公約実現を！

高野由利

問 市長公約でもある就学前医療費無料化の内容とは。

市長 市民から大きな期待が寄せられている。就学前児童まで拡大は17年度には実現するべきと考えている。

市民環境部長 自己負担は県制度同様、1診療1科500円、入院1日1000円（1ヶ月の負担限度1万4000円）。所得制限は現在考慮していないが検討はしたい。入院時食事代は対象外とする。

問 県制度の年齢拡充であり公約の無料化ではない。

市長 無料の方向で考える。

問 信楽・土山でも学童保育の要望が出されているが、大切な命を預かる事、専門知識を有した指導員配置が求められている事からも、本来なら公設公営であるべきではないか。

市長 社会全体で子育てを

支えあう視点から、保護者や地域社会が一体の運営が図られるような必要な支援を進める。

旧信楽町の福祉施策を 甲賀市全域に！

問 第3セクターへの支援、市民の生涯学習交流を深めイキイキ健康に過ごしていただく効果的な施策として「乗って支えよう高原鉄道」のもと、イキイキバスの復活が望まれているが。

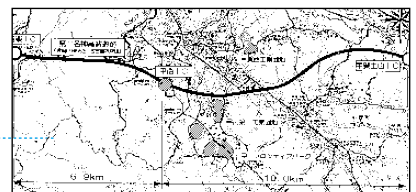
市長 他4町同様の施策がなく一旦廃止となったが高原鉄道や公共交通機関の利用促進策を検討する。



信楽高原鐵道

第2名神インターチェンジ付近の 都市計画に伴う区域設定と、 その開発に対する許認可への対応体制は

木村茂良



問 信楽・甲南・甲賀土山の3カ所の甲賀市の

区域の見直しは5年ほど先の見込みである。また都市計画に伴う区域設定と、その開発への許認可は重要な事務であり、適正に対処できるように、県の指導、法と照らし合わせながら、各部署の体制を整えていく。

問 信楽インターチェンジ付近については、紫香楽宮跡などの文化財もあり、また圃場整備事業も行われているが、この地域の区域設定はどうなのか。

玄関口たるインターチェンジ付近の現況は、ほとんどが市街化調整区域であり、農地については農業振興地域であるが、将来的な市街化区域と調整区域の設定を問う。インターチェンジの担う責務は重大であり、甲賀市建設のためには先を見据えた計画が何より重要である。自然との共生は甲賀市民本来の生き方である。

市長 信楽町は、区域設定の線引きがされていないので、無秩序な開発をされないためにも市の開発指導要綱に基づき行政指導をしていく。

市長 まちづくりの基本は総合計画にあり、早期に甲賀市総合計画を定め秩序ある開発を行うが、都市計画

問 土地の売買や地目の転用・建築の許可などの許認可について、許認可後の追跡調査による「目的利用の確認」が必要ではないか。

建設部長 無秩序な開発のされないよう、行政指導を行うが、追跡調査については今後の課題である。

コミュニティバスの 三雲駅乗り入れ時期は 廃止した針・灸等の助成を 17年度に復活せよ 猪・鹿・猿の被害が激増している 抜本対策は

小松 正人

問 旧水口町や議会で再三、乗り入れを要求してきたが拒否された。私共は請願署名活動をし、旧水口9月議会ですと請願が採択された。また共産党が参加する「くらしを守るみんなの会」は市長選でも強く訴えてきた。市長表明の通り、平成17年4月実施は間違いはないか。

市長 17年4月を目途に諸条件を整え実施する。市内全域のバス運行は17年10月の策定を目途に検討をす

める。

問 針・灸・指圧の助成やゲートボール場の砂の助成など17年度に復活せよ。また障害者福祉のタクシー券枚数をもとりに増やせ。

市長 合併協で調整協議され廃止に決まった。復活について考えていない。

問 管内で野生動物、猪・鹿・猿の被害が激増中。広域抜本策が必要。専門家を入れた対策会議設置を求める。

市長 広域的見地から対策が必要で、17年度に対策協議会設置に向け検討する。



猪による水稲被害田

国保税の引下げを 産廃埋立処理をやめよ

渡辺 宏

問 社会保障制度としての国保事業に対し、国の責任を果たせと、国庫負担増額の要求をすべきでないか。不況で、国保加入者に厳しい状況が続いている。市でも低所得者ほど所得に対し国保税負担率が高くなっているのではないか。国保税を引下げると共に、低所得者の税負担を軽減するための税制の実施や、一般会計から繰入金が増額をすべきでないか。

市長 国保財政健全化のために、地方6団体と共に、国へ働きかけていく。市の国保加入世帯は、高齢・低所得者層が多数である。国保税の税率や減免は、合併協議会で確認されたので尊重していく。一般会計からの繰入れは全市民の負担増になるので適当とは思わない。

問 甲賀町神地先にあり6年前に閉鎖された公社の産廃処分場は、管理運営がさまざまな状態であったと聴くが、今、また甲賀町神地区に公社が計画している産廃処分場は、1992年に計画され、土をかぶせて埋立処理するもので、複合汚染や地下水汚染が心配される。産廃の埋立は、国の方針と違っているのではないか。水道水源上流部での産廃埋立の計画に、反対の立場を表明すべきでないか。

市長 旧処分場での、公社の管理運営は、適切だったと聞いている。今日、廃棄物の発生は避けられない。環境に十分配慮した計画中の処理場は、産廃の適正処理のため必要な施設である。



いざというとき安心できる 災害に強いまちづくりについて 甲賀病院と水口市民病院の 今後の運営について

村山庄 衛

問 相づく台風の到来や地震の発生で防災意識が高まるなか以下4点の事項を伺う。①通信手段の確保②自然災害への対応③地域消防④防災計画の広報。

市長 災害時の通信は複数の手段を確保し携帯電話も電波の届かない所を優先し要望する。自然災害については急傾斜地や危険箇所から事業を進める。地域防災については広域消防や市消防団の組織の強化をはかり地域での自主防災組織の育成を検討する。広報については「防災マップ」や「危険



土砂災害の現場

地図」を作成し市民への周知を徹底する。

問 甲賀病院は今回新築移転が決定されたが、その際「水口市民病院との統合を」という意見もある。今後の市の医療体制を伺う。

市長 市民病院は老朽化や種々の問題もあるが地域医療の役目を担っている。今後については広く市民の意見を聞き検討する。新病院の緊急医療については地域における中核病院として新しい時代に対応できるシステムを検討する。

甲賀市の財政的自立(財政力)について 甲賀市における農業法人について

中島 茂

問 甲賀市民は甲賀市の将来に夢を託している。しかし合併によって新市は多くの債権を抱え相当厳しい状況である。新市の財政力指数はどの程度の数値であるのか。甲賀市では無意味な合併特例債の発行をせず、財政基盤の確立を図るために、どのように取り組むのか。

市長 財政力指数は合併5町では緩やかに上昇している。厳しい中、起債の発行は極力抑える努力をし、新市の総合計画の策定に呼応し、中・長期的な財政計画を策定し「税・料等の適切な受益者負担の確保」「公債依存規模の適切な水準」を明確にし、「投資経費の適正把握」「一般行政経費等の肥大化防止」「給与関係経費の適正維持」を達成し、自立的で効率的な自治体運営を行う。

問 「米政策、改革大綱」がある。しかし米の生産は多くの問題を抱えている。農業者の高齢化、中山間地の生産性の向上は困難、国際競争力、米の価格が必ず生産原価を下回る。これらを解決するために特定農業法人の販売促進、真似のできない良質米、地域ブランドの確立、集団化への理解と協力、行政とJAの連携が課題と考える。

市長 農業政策は米政策大綱の趣旨を踏まえ、地域農業の発展を目指し実施。担い手として「特定農業団体」がある。今後、地域農業水田ビジョンに基づき、「特定農業団体」や「認定農業者」を育成する。米の生産価格の安定確保や品質向上。また環境こだわり米や生産履歴の確立、近江米ブランドの確立に取り組む努力をする。

本庁と支所の事務分掌について —支所の権限と応分の予算配分を問う 新市建設計画の推進と 総合計画との関連について —地域審議会の現況と所掌事務を問う

中西 弥兵衛

士気向上に努めたい。

問 新市建設計画を基本に新たに市総合発展計画を策定されることになるが、計画実施に当たっての地域審議会のあり方について問う。

市長 旧町区域ごとに設置される地域審議会は既に人選も済み17年1月中旬に開催する予定である。計画事業の優先順位については審議会の提言を受け事業精査をする中で真に必要な事業から推進していきたい。

問 県下一の面積を有する本市であるが故、支所にも一定の権限と予算を与え住民要望に対処すべきと思う。

市長 支所機能を充実させるため11月より支所に支出権限委譲を始めており今後も積極的に改善を図りたい。

問 職員の企画立案能力とやる気を高めるため市全体の人事の交流を活発化させることが必要ではないか。

市長 職員が有する能力が十分発揮できる人事により



R 307号バイパスの早期着工を

甲賀市の 創造ある発展に向けて

大谷 大一郎

「平成の大合併」この世紀の大転換点に、議会人としてかわる責任の重大さをかみしめ、中嶋市長ともども「甲賀市の創造ある発展」に頑張らせていただく。人口9万5千市民の幸せのために「甲賀市政の将来展望はいかに」の観点から質問する。

市長 5町それぞれが各地域の農業の将来を思い描いたすぐれた計画である。既に16年度を経過し、担い手農家、営農組織も育っている。今後は17年度中に各地域協議会と協議・調整をとり、農業団体等とも連携をはかりつつ一本化した甲賀市水田農業ビジョン、産地づくり計画を策定する。

問 市総合発展計画の具体的な取組みを聞く。

市長 合併協議で取り組んでいた「新市建設計画」策定の経緯と内容を重く受けとめ、同計画の主旨内容を反映させ、市民と夢「おもい」を共有、ともに汗しながら、策定したい。具体的には企画課で担当させ、総合計画策定委員会を設置し、早速着手する。

問 旧5町で策定の水田農業ビジョンの統合は。

問 甲賀市をひとつ、との意味からも都市計画区域の再編は重要と考えるが。

市長 本市には甲賀以西旧甲西までをエリアとする線引きの甲賀広域、非線引きの土山、信楽高原の3個所の指定がある。将来的には統合・再編が必要と考えるが、住民の合意形成や県等との協議・調整に時間を要するため、総合計画の策定に即し、今後取り進める。

環境マネジメント システム導入について

渡辺 正利

問 環境問題への対応は重要であると思うが、旧水口町、旧甲南町で認証を受けておられたISO14001について、甲賀市としてどのように対応されるのか。

市長 環境問題に対する住民意識の高まりに伴い、事業活動を行うにあたっては、環境保全と環境汚染の予防について、自主管理の確立と徹底が必要となっている。「ISO14001」の目的としては、環境影響の最小化、環境のリスクの予防、資源消費量の減少である。またこの「ISO14001」環境マネジメントの導入は単なる組織の環境活動だけでなく、地域住民や事業者の目が、自治体の組織に注がれ、協働の基盤ができていくこと、分権体制の確立に向けて組織体制の整備が進められること、組織内の

連携の基盤となる職員の意識改革が進められ、自己決定、自己責任の客観的な組織運営の芽が育つことなど、さまざまな効果が期待できる。甲賀市としても、地域の一事業所としての自覚を持って率先して環境配慮活動を推進することにより、その取組みに対し住民および事業者のみならず、甲賀地域理解をいただき、甲賀地域全体へ活動が広がっていくよう今後も「ISO14001」の認証を継続して取り組んで行く。今後、第三者機関の認証適用とするか、内部での認証制度を確立して実施していくか現在検討中である。とりわけ前向きに取り組んでいきたい。



委員会報告

総務

二つの条例が可決される

委員長 徳地 清平



平成16年10月1日、新生甲賀市が誕生致しました。同時に在任特例による82名の議員によって新市民の多くの信託を受け「均衡ある発展」と「住みよさと活気あふれるまち」を将来像とした議会活動が始まりました。

当委員会では役割分担を十分にわきまえ諸問題を新市発展のため取り組んで行きます。主な所管業務は総務企画部のうち総務課、職員課、会計課、議事事務局、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価委員会の事務分掌であり、市民の暮らしを基礎的な面より行政運営全般に亘りチェックを行ない、意見を述べ委員会の務めを果

たします。

12月定例議会では、甲賀市公平委員会の委員の服務の宣誓に関する条例及び、政治倫理の確立のための甲賀市長の資産等の公開に関する条例の制定について、2件の議案の付託を受け慎重に審査して2議案とも必要であると認め委員全員により可決すべきものと決し、また本会議でも全員賛成により条例の制定は可決されました。



委員会風景

この度、企画常任委員各位のご推挙により不肖私、企画常任委員長の重責を賜りその責務の重大さに身の引き締まる思いでございます。勿論、浅学非才の私、その器ではございませんが委員各位のご協力を頂きながら「和」をモットーとし、「活力のあるまちづくり」の為に議会人として職務に精励致します。重ねて議員各位のご指導並びにご協力を懇願申し上げます。就任のご挨拶と致します。

企画

所管事務の調査報告

委員長

福永 顕



企画常任委員会として今後既存施設の有効活用や新市建設計画及び都市計画などに対する審査が必要になることに鑑み、各所管業務について担当課より説明を受け、更に各支所の現況把握する為現地視察を実施致しました。

各支所の建築年度は異なるが支所機能は確保しなければなりません。この為に耐震補強工事を含め各支所の整備に対する年次計画が必要です。支所40名体制・支所機能の在り方・既存施設の活用方法など「小さな本庁と大きな支所」との理念とは程遠いイメージです。特に土山支所の活用方法については早急に検討が必要でです。市長部局の分離・分割を視野に入れ新市建設計画の骨格は変更できなくとも、均衡ある配置転換が既存施設の有効活用の原点と感じる各支所の現況でした。

民生

人に優しい、健康・福祉のまちづくり

委員長 堀 武治



当常任委員会は、人の誕生から亡くなる迄の幅広い人生の一生涯について、生活、健康、保険、医療、人権、環境等、幼児から高齢者に至る多くの課題に対し「健康づくりや、子供、高

齢者を大切にする保健、福祉の町づくり」に向け取り組んでいきます。そして住民が安心して暮せる豊かな「甲賀市」となるよう、行政の市民環境部と健康福祉部とタイアップしながら併せて良かったと言われるように委員一同努力していきます。

所管事務調査、実施

- ・ 市民環境部施設視察
- ・ 信楽町不燃物処理場
- ・ 甲南診療所
- ・ クリーンセンター滋賀
- ・ 土山清和会館
- ・ 健康福祉部施設視察
- ・ 水口西保育園
- ・ 水口児童福祉センター
- ・ 甲南のぞみ保育園
- ・ 信楽保健センター
- ・ 信楽中央病院
- ・ 甲賀子育て支援センター
- ・ 特養「エーデル」土山
- ・ 老人福祉センター



委員会風景

文教

教育・生涯学習・文化
スポーツの充実のために



委員長 青木 義治

本委員会は教育委員会に關する全ての事項を所管する委員会であります。町づくりは教育であります。将来の甲賀市を背負って立つ個性・創造力・豊かな人材を育てる等、地域づくりの根幹をなす重要な使命をもつ委員会だと思います。皆さんの格段のご指導とご支援をお願いします。

第一回委員会

(12月10日)



委員会風景

- ① 当面する諸課題について
 - ・ 教育委員会各課より説明
- ② 付託案件の審査について
 - ・ 議案第26号「社会教育委員条例」の制定について
 - 〈決定〉可決
 - 〈理由〉法に基き設置すべきとのこと。
 - ・ 請願第1号
 - ・ 高校普通科の通学区域を撤廃する制度変更について
 - 〈決定〉不採択
 - 〈理由〉全県一区とすることが望ましい。

産業経済

所管施設の現地調査

委員長 望月 武雄



去る12月7日産業経済常任委員会が所管する事業の現地調査を行いました。

その主なものは、取谷林道工事現場(信楽)、寺谷集団茶園(信楽)、信楽伝統産業会館、工業団地『甲南フロンティアパーク』、里祭池整備工事現場(甲南)、甲賀西工業団地、甲賀南屋内運動施設新築工事現場、甲賀もちふる里館、野洲川ダム改修工事現場(土山)、頓宮集団茶園(土山)、水口頭首工、工業団地『水口第二テクノパーク』。それ

ぞれ現場において担当課より概要説明を受けました。総行程160kmに及び、委員全員あらためて甲賀市の広さと長年にわたり培われてきた各地域の特色を実感する調査でありました。今後の委員会活動に大いに参考にしたいと思います。



寺谷集団茶園(信楽)



現地説明会を受ける委員会メンバー

建設

大戸川ダムの視察

委員長

北川 洋一郎



12月6日、当委員会は、大戸川ダムの現地視察を行いました。本ダムの建設は、平成元年5月より事業採択されて以来未だ完成されておらず、地元信楽において付替県道を進めてこられましたが、今後は甲賀市が引き継ぎ県道大津信楽線を押し進める事が大事であります。治水、利水は必要です。



現地説明を受ける委員会メンバー

ところが大津市を除く下流自治体は将来の推計人口の減少などを受け水需要を下方修正する方向で見直しを進めています。大戸川沿いの区間は道路幅員も狭くて危険箇所も多く、地域住民にとっては一日も早い完成を願っておられます。当委員会といたしましては大津市議会と共に県道大津信楽線の早期解決に当たります。その他甲賀市で進めていく事業が数多くありますが一つ一つの事業解決に努力していきたいと思えます。

交通対策特別委員会

より住民のための交通網整備について

委員長 平田 憲



合併によって、当特別委員会の委員によっては、交通関係（鉄道・バス）に対する認識度の違いから、意志統一を図るためと、今後協議していかねばならない「交通バリアフリー基本構想」などのため、交通対策特別委員会（勉強会）を12月13日甲南庁舎で開催しました。

今特に住民にとって関心の深い諸問題、特に東海道新幹線「仮称・びわこ栗東駅」の現状と、負担金問題について、またJR西日本草津線の複線化の見通しや、びわこ京阪奈鉄道計画、さらに、信楽高原鉄道の事故に対する補償「訴訟」問題など



コミュニティバス出発式

について、意見交換すると共に、現在交通弱者にとつてはなくてはならないコミュニティバスは、旧町時代の運行計画によって走っているため、重複運行や、隣接町との相互乗り入れなど、より住民にとって便利となるよう、見直しを図る必要があることを特別委員会で確認しました。

編集後記

ご家族お揃いでご健にて新年をお迎えになられた事お慶び申し上げます。市長選挙の戦いが終わり論戦の攻防が議会へと移った12月定例会でした。中嶋新市長の所信表明をうけ9会派の代表質問、29人の一般質問があり、地域の均衡ある発展、私たちのまちをどのような住み良いまちにしていけるか、熱い議論が展開されました。私たちは、甲賀市議会の審議状況を住民の皆さんに周知して頂くことを目的に、「議会だより」を、心を込めて編集しました。ご意見・ご感想などお寄せいただければ幸いです。（間瀬戸）

広報特別委員会

- 委員長 間瀬戸正美
- 副委員長 高橋 慶一 雲 茂
- 委員 岡村 俊男 友廣 勇利
中西 弥兵衛 渡辺 正利
福西 義幸 高橋 一幸
坂上 佳菜子 武田 一夫
高野 由利



表彰

全国市議会議長会・滋賀県市議会議長会から、3名の方が表彰を受けられました。
神田 泰男 議員
渡辺 宏 議員
堀 武治 議員

次の定例会は

3月です

12月定例会は
延べ68人が傍聴